

平成 27 年度 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人 アフリカ児童教育基金の会 ACEF

定款1の医療援助事業

現在、エンブ、エナ、マキマに3つの診療所を運営している。今年度は、エナ・ヘルスセンターに付属の看護養成所を新設する準備を行った。現在のエナ・ヘルスセンターは、産科、手術室、入院棟などの設備が整ってはいるが、付属の看護養成所を作るためには、いくつかの条件があり、今の施設のほかに、ベット数を増やすための男子入院棟、死体安置所の増設が急がれている。その他、人材の確保やカリキュラムの作成なども同時進行していたが、助成金が採択されず、今期は断念した。準備は継続して行う。

近年恒例になってきた、エイズ疾患やガン検診のメディカルキャンプ（住民への無料診療）も引き続き実施。製薬会社に掛け合い、期限切れ寸前の医薬品を寄付してもらえるようになり、また実施の人材も現地医療スタッフがボランティアで行われるため、ACEFからの事業費計上はなかった。

また、エイズ孤児施設 ACEF ジャンプ&スマイルセンターのあるマキマ地区では、近くに病院がないため、近隣住民が怪我や病気の際にかかれる病院がない不安を抱えていたが、25年1月にエイズ孤児施設が開所し、26年9月には同じ敷地内に、エンブこども病院マキマ分院が開院し、近隣住民の地域医療にも貢献しているが、エンブこども病院の付属のため、ACEFからの経費計上はなかった。

定款2の医療講習会開催事業

エイズケアセンターとして、住民へのエイズ予防講習会では、多くの住民にエイズ防止の啓蒙と共に、今後も周りの住民のエイズ感染者への偏見や差別をなくすための、正しいエイズの知識を教育。特に未感染者への啓蒙、感染防止対策として、エイズの基礎知識を教え、HIVは感染防止が可能なこと、感染者とも社会的に共有し助け合えること、感染リスクなどを教え、エイズに対する住民の意識を向上させ、また、感染者家族に対する差別的、社会排他的な地域社会に対して、誰もが感染者になりうる可能性があり、特に近年40代、50代の小学校でのエイズ講習を受けていない中高年層に感染者が増加していることなど、正しいエイズ教育を行った。さらに、後出のエイズ孤児の実態調査の際、一緒に巡回診療を行ったり、有機農法促進事業の講習会の参加者に許可を取り、エイズに関する意識調査なども行い、エイズ感染者の実態の把握に努めている。こちらもエナヘルスが経費負担をしたため、ACEFからの事業費計上はなかった。

定款3の職業技術訓練

当職業訓練校は、義務教育(6歳から13歳までの8年制)を修了出来なかった青年及び子女を対象に、8つのコース(自動車整備、板金塗装、金属加工、家具木工、洋服裁縫、美容、コンピューター技術、自動車免許取得)に分けて、将来の雇用を促進する教育事業として当会が運営してきたが、その充実した内容と実績が認められ、24年度、ケニア政府公認校に指定され、教員派遣や学費支援などを受けて再スタートをきり、25年度より政府の支援と学生たちの学費負担により、自立運営できるようになり、今年度も継続運営。政府から資金が出るため、ACEFからの事業費計上はなかった。

定款4の教育支援

当会スタッフの子供たちのために始めた、義務教育を行う小学校(7歳から14歳までの8年制)は、年末に行われる全国統一高校入学試験(日本のセンター試験のような試験で、この成績により高校が振り分けられる)の結果が年々上昇し、ついに24年に、エンブ県と隣のベレー県を合わせて450校中、見事、第1位を獲得したあと、25年度、26年度、27年度も継続し首位を保っている。更に、難関国立高校への進学者を出すなどの快挙をなした。小学校の運営も独立採算できるようになったため、ACEFからの事業費計上はなかった。

また、25年度から取り組んだ、「エイズ感染孤児」を対象にした、子供たちの生活向上と教育支援事業を実施するためのACEFジャンプ&スマイルセンターの運営も継続。近隣の2つの小学校に分かれて通学している。エイズケアセンターと連携して健康管理を行い、子供たちに教育の場を提供し、せっかく生まれた人生の生きる道を探り、絵画や音楽、ダンス、スポーツなど適性を生かした道をともに支援している。また、エイズ孤児施設の経済的自立のため、有機農法による農園を整備し、家畜の世話をし、自給自足の生活を目指したところ、全ての食料を賄うことは出来ないが、収穫があり、経費の削減にも貢献した。

定款5の有機薬剤及び有機肥料の製造と普及の推進

有機農業トレーニングセンターは、後出の「学校の森」造成事業と一体となり、高校の生徒だけでなく、近隣住民のグループを対象に、苗木育成技術指導や水やりの工夫の仕方などの指導、実施し、乾燥地に強い品種の発芽促進技術なども指導した。デモファームでの実習などにも活用された。経費は環境保全事業の助成金を使用した関係から、環境保全事業に計上したため、こちらの計上はなかった

定款6 環境保全に係る事業

「学校の森」造成事業

この数年、いくつかの団体の支援を受け、国内でも最も乾燥した農村地帯である当該地区の小学校より毎年40校を選定し、地球温暖化の抑制を実施するため、近隣の森林を伐採し、燃料に使用しなくてもいいよう、全校庭に「学校の森」造成を目的とした植樹を実施してきたが、乾季や長期休業中の水の確保が難しく、その時期に苗木を枯らさないようにするかが問題であったため、より自分たちの意見を持ち、行動力もある高校生を対象校を変更。今年度も緑の募金の助成金を受け、「エコクラブ」の生徒を各学校から30名ずつ指名し、彼らが苗木の育成をし、更に生徒やその父兄達に、樹木の苗木を育成する知識と意識が普及し、各学校の生徒の各家庭でも「家の森」を造成することへと発展させる植林促進教育プロジェクトを実施。

植樹する苗木の種類は、当該地区の気候条件と土壌の性質に適合したムカウ種(MELIA VOLKENSII)を選定。これまでは、乾燥地に強いとされ、家具材に適したムカウは、種の取り出しや発芽、育苗が難しく普及できていなかったが、このたび日本のJICAの協力により、JIFPRO(国際緑化推進センター)とKEFRI(ケニア森林局)の連携し、このムカウの発芽技術が開発され、その技術も普及セミナー開催され、当会スタッフも受講し、これまで行ってきた造成事業のノウハウを生かし、エンブ郡で選定された20の高校に、学校給食用樹木と併せて植樹し、また近隣住民にも高級家具材として販売可能なムカウを普及し、生活の向上に寄与した。

井戸掘削事業

上記の「学校の森」造成事業で苗木の育成をしていく中では、学校の休み期間中の水やりや、乾季の水の確保が最重要課題であったため、半乾燥地でもある上記事業地に井戸を3か所掘削した。そのお蔭で、苗木の育成は目覚ましく、環境教育も根付て行った。また、毎日数十キロ

の道のりを水汲みのために費やしていた女性や子供たちの負担が軽減したばかりでなく、常に水が確保できるため、これまで雨季に細々と行っていた農業への意欲が自ずと湧いてきて、近隣住民が自発的に簡単な野菜を植えるようになり、井戸を有効利用するため、当会に農業指導の依頼が来て、乾燥地でも有効的な有機農法の指導などを行うようになった。なお、この経費は、寄付者により「井戸掘削」に用途を制限されていたため、学校の森造成事業とは別に計上している。

マキマ地区農場開墾&有機農法講習会

JICF（日本国際協力財団）の助成金により、マキマ地区のエイズ孤児院敷地内の農場開墾を行った。エイズ孤児施設の経済的自立のため、有機農法による農園を整備し、近隣住民が放し飼いにしているヤギなどが侵入しないように柵を作り、野菜を育成。家畜（牛、鶏、ウサギなど）の世話を子ども達にもさせ、日常的に使用する野菜を育成し、自給自足の生活を目指した。水の確保ができていることから、野菜などはしっかりと育成し、ケール、トマト、とうもろこし、バターナッツ、スイカなど収穫があり、経費の削減にも貢献した。また、同時に近隣住民への有機農法講習会を実施し、地域の農法指導のセンターとしての役割を持たせ、野菜や果実のほか、当該地区の気候条件と土壌の性質に適合したムカウ種（MELIA VOLKENSII）の育成技術を指導。生活の向上に寄与した。

エンブ郡における環境教育人材育成事業

エンブ郡は人口比 83%程度が農業により生計を立てているが、近年は急速な都市化が進んでおり、農業以外の商業で生計を立てる生活者が都市部で増加傾向にある。同時に廃棄物の種類・量も増加しており、市街地では未回収、あるいは不法投棄されたゴミ捨て場が点在している。放置された廃棄物が山積した結果、腐敗した生活廃棄物からの悪臭、汚水の流出、また病原媒介生物（ハエや蚊、ネズミ等）の生息促進、景観の悪化といった問題が顕在化してきている。

こうした問題に、2013年より市民団体（CBO - Community based organization）が各家庭戸口から郡政府の収集場所までの運搬補助活動を試みているが、住民側の廃棄物に関する諸問題の理解が薄いことから収集にかかるコスト負担等への協力が得られづらく、当団体に住民への啓発活動への協力依頼があった。

2012年度には日本 NGO 連携無償資金協力事業「循環型社会に向けたリサイクルシステム構築支援プロジェクト」を1年間で行い、キリマリ市中心に位置する市場（いちば）の廃棄物堆肥化（資源化）と、市場関係者、市民団体および農家、総計 1300 名に対する堆肥化技術普及・有機農業セミナーを実施し、環境改善意識の向上を図った。現在も廃棄物処理に係る CBO の活動がセミナー参加者を中心に進められているが、モノの投資が先行し、「当事者」である人々の意識向上がなおざりにされがちな政策のなかで、堆肥化技術、3R の概念、「モットイナイ」精神の普及に加え、環境問題や廃棄物の害に関する知識提供を通じ、市民生活の改善に寄与することを目指すリーダーを育成する予定であった。しかし、JICA との受託契約が翌年度になったため、今期の計上はなかった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	支出額 (千円)
定款① 医療援助活動	自立採算できるようになったため、事業支出なし	診察時間 月～金 8:00～17:00 土 8:00～13:00	エンブ郡エンブ市 エナ村 マキマ村	0千円
定款② 医療講習会開催事業	自立採算できるようになったため、事業支出なし	適時	エンブ郡全域	0千円
定款③ 各種の職業訓練学校の運営事業	政府認定の職業訓練学校になったことにより、事業費支出なし		エンブ郡マジンボ村	0千円
定款④ 教育支援事業	貧しい家庭の子供と孤児を対象にした義務教育(7歳から14歳までの8年制)の小学校及び寄宿舎の運営 エイズ孤児施設の運営		エンブ郡マジンボ村 マキマ村	3,359千円
定款⑤ 有機薬剤及び有機肥料の普及啓発事業	⑥事業に含まれるため、事業支出なし	適時に実施	エンブ郡内の農民	0千円
定款⑥ 環境保全に係る事業	1)「学校の森」造成事業(昨年度からの継続)	適時に実施	エンブ郡内の18校の高校	9,333千円
	2)井戸掘削事業	適時に実施	イシオロ郡、エンブ郡	
	3)農場開墾&有機農法講習会	適時に実施	エンブ郡内	
	4)環境人材育成事業 翌年度から開始のため、今期支出なし	実施なし	エンブ郡内	
事業実施経費合計				12,692千円

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	支出額(千円)
定款① 有機薬剤及び有機肥料の販売事業	この事業は実施していません。			0千円